【例2】

田→宅地に変更された土地であると確認で きた場合

様式第13号(その1) (第16条関係) (用紙 日本産業規格A4縦型)

土砂等発生元証明書

令和4年12月17日

盛土等の許可を受けた者 氏名

ふじのくに静岡建設(株)

代表取締役 静岡 太郎 様 様

土砂等を発生させた者住所静岡市葵区緑ヶ丘 437氏名町中建設(株)代表取締役吉原徹電話番号054-354-9999

静岡県盛土等の規制に関する条例第9条の許可に係る盛土等区域に搬出する土砂等について、次の工事等により生じたものであること等を証明します。

工事等の名称	駿河邸 浄化槽設置工事	
工事等の施工場所	静岡市葵区水口上5丁目〇-〇	
工事等の発注者	駿河 太郎	
工事等の施工期間	令和4年12月10日から令和4年12月22日まで	
搬出する土砂等の量	1. 5 m³	
搬出する土砂等の種類	土砂	
搬出する土砂等が用いられる盛土 等区域の位置	静岡市葵区北ヶ谷 1000-100	

(注) 「搬出する土砂等の種類」欄には、土砂又は改良土の別を記載すること。

この記載例では土地の利用状況等の調査(地歴)に活用できる情報として、過去の航空写真、 ヒアリング調査の結果を使用しています。<u>航空写真を用いた資料の作成方法等については、最</u> 終頁の資料をご確認ください。

上記以外に活用できる情報として、土地・建物の登記簿や行政保有情報等があります。過去の 土地利用状況が分かる内容であれば、いずれかの情報を添付することで問題ありません。

(参考様式第2号)

土地の利用状況等の調査結果書

1 調査を実施した土地の地番	静岡市葵区水口上5丁目○-○
2 土砂等の発生場所の土地の所 有者の住所、氏名	静岡市葵区水口上5丁目○-○ 駿河太郎
3 調査実施者	自 社 (所属: ●●課 氏名: 富士三太夫) 指定調査機関 () その他 ()
4 調査方法	・ 資料での確認・ ヒアリングの実施(土地所有者、使用者、従業員、その他)
5 調査内容	
(1) 調査の結果、地歴が判明し た期間 <u>注2</u>	西暦 1987 年 一 月 ~ 西暦 2022 年 12 月 (
(2) 土砂基準物質の取扱いを行っていた工場等の設置の状況	有 ・ 無 ・ 不明
(3) 土地利用の状況(地目)	田→宅地
(4) 土砂基準物質の取扱い等の 状況	なし
①取扱っていた土砂基準物質 の種類及び量	種 物質の種類: 一 一 /年 類 物質の種類: 上 上 /年
②土砂基準物質の取扱いの内 容及び期間	_
③土砂基準物質の漏洩等の事 故の有無	_
6 土砂基準物質による汚染の状 況調査の有無 <i>注3</i>	有・ 無・ 調査中
7 ダイオキシン対策特別措置法 に係る特定施設の届出の有無	有 ・ 無 ・ 不明
8 その他参考となる事項 <i>注</i> <u> </u>	なし

備考 【添付する資料】

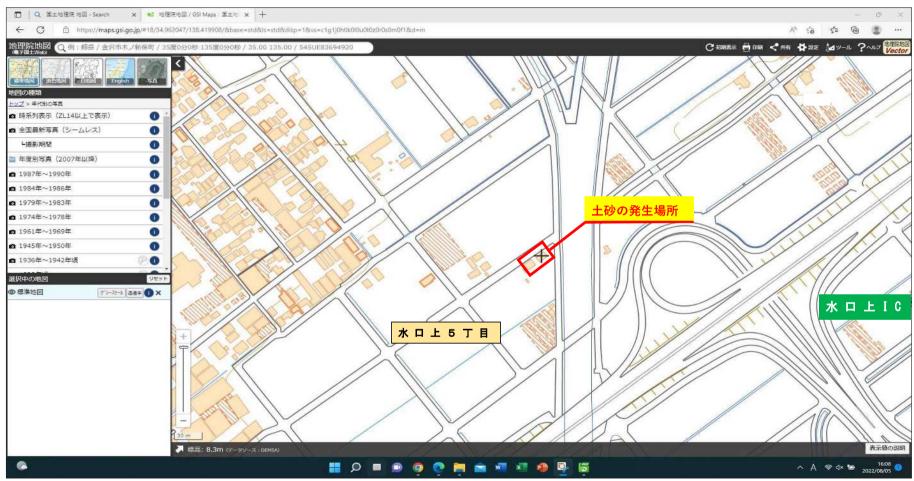
- ・土砂等の発生場所がわかる図面(住宅地図、道路地図、地形図等のいずれか)
- ・土地利用履歴がわかる資料(写真、過去の国土地理院地図、過去の航空写真、土地・建物の登記簿(コピー可)、行政保有情報等のいずれか)
- ・過去に有害物質を取扱い等していた場合は、その使用場所がわかる図面
- 注1 取扱い等をしていた物質が4種類以上ある場合は、「別紙のとおり」、と記載し別紙を添付してください。
- 注2調査の結果、地歴が不明な期間がある場合は()にその期間を記載してください。
- 注3 土砂基準物質による汚染の状況を調査している場合は、その結果書の写しを添付してください。 土地の地質情報など汚染のおそれを把握するうえで必要な情報がある場合は、その内容を 記載してください。
- 注4 水質汚濁防止法以外で、土砂基準物質の使用等に関して届出等を行っている場合は、その内容を記載してください。

(参考様式第3号)

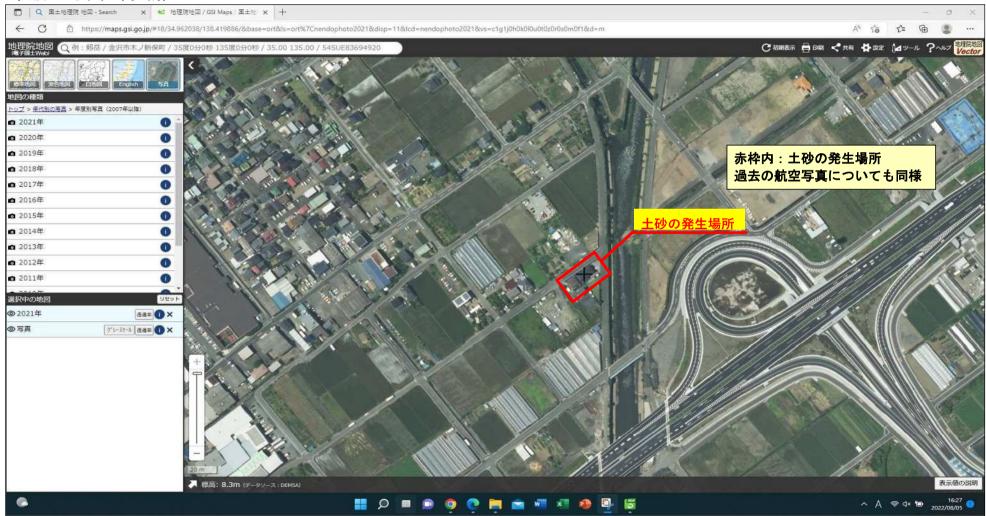
土地の使用履歴

所在地		n+- ++-a	<i>t</i> + ⊞√15.2n
市町・大字	地番	時期	使用状況
静岡市葵区 水口上5丁目	0-0	1987 年~2007 年	所有者が農地(田)として使用
		2007 年~現在	所有者が宅地として使用

◆位置図



◆航空写真(最新)



◆航空写真(2007年)



◆航空写真(1987~1990年)



- ●航空写真を用いた資料の作成方法等について
- (1) 航空写真を用いた資料の作成方法 「国土地理院の航空写真の見方」を参考に作成してください。
- (2) 記載例として添付されている航空写真等の説明
- ・記載例2は、田→宅地に変更された土地であると確認できた場合として作成されています。
- ・土地の利用状況に変更があった場合には、変更前と変更後の状況が分かる航空写真を添付してください。 変更前が田・畑・山林であると確認できた時点で、それ以前の状況を示す航空写真の添付は不要です。
- ・古い航空写真の場合、情報が読み取りにくいことが考えられますので、土砂等の発生場所の周辺居住者や 関係者にヒアリングすることも有効です。本例では土地所有者へのヒアリング結果も使用しています。